



## 能登半島地震を体験して

### 避難所の周知と迅速な開錠を

今回の能登半島地震では、車の渋滞が発生したり、津波の警戒区域以外の人がさらに山手へ避難したりと、混乱が生じました。津波警報が出たときに、誰がどこへ避難するか周知が必要です。

また、避難所の速やかな解錠や避難所の安全確認の手順など、資機材の活用も含めた避難所運営の改善が必要です。

### 避難所ごとに緊急物資を

現在の避難所運営手順では、水や食料など、避難所の資機材は消防防災センターから運

ぶことになっていますが、道路や橋が壊れた場合は素早く運べません。

資機材は、地区ごとに備蓄倉庫を整備し、緊急物資を備蓄しておくべきです。

また、段ボールベッドや多目的テント、簡易トイレ等は



段ボールベッドの組立訓練

各小中学校に拠点配備してあったそうですが、周知や活用が不十分でした。

### 長期避難に備えた資機材を

大規模な災害では、停電や断水、下水管の破断などが起こります。

町は電気や流通など各事業者との災害協定、自治体間の応援協定で対応すると言いますが、道路が寸断され橋が落ちれば支援は大幅に遅れます。

支援が届くまで持ちこたえられるよう、簡易トイレ、発電機、燃料、食料等を備蓄すべきです。

## 入善町で起こると想定されている地震と津波

### 想定される地震と津波

これまで入善町では、巨大な地震や津波に見舞われたことがなく、自然災害が少ない所と言われてきました。しかし、最新の調査研究によると、入善町では表に示すように全部で7つの大きな地震と7つの津波が想定されています。

### 最大規模の地震と津波

その中で、最も可能性が高いのは南海トラフ地震で震度4ないし5弱、最大の地震は魚津断層帯地震で、震度6強から7と想定されています。震源地が離れている場合、長周期振動も注意が必要です。

また、津波に関しては、最大の津波は、富山湾西側断層帯地震で、地震発生の7分後に最高11.5mの津波が吉原海岸に押し寄せる想定されています。

### 被害想定と防災対策

しかし、これらの地震による被害想定は十分ではありません。

何が起こるかを予想し、有効な防災対策を立てるために、現実的な被害想定をするよう県に強く求める必要があります。

### 入善町の地震と津波の想定

断層帯名	入善町の最大震度	最高津波水位 m
南海トラフ	5弱	-
糸魚川静岡構造線断層帯(北部)	5強	-
森本・富樫断層帯	4	-
砺波平野断層帯・吳羽山断層帯	5弱	2.7
砺波平野断層帯(東部)・吳羽山断層帯	5弱	-
邑知潟断層帯	5強	-
魚津断層帯	6強	-
富山湾西側断層帯	予測無し	11.5
能登町沖の断層	予測無し	3.6
魚津沖の断層	予測無し	4.5
糸魚川沿岸の断層	予測無し	3.8
糸魚川沖の断層	予測無し	1.9
上越市沖の断層	予測無し	3.5



イタリアの災害避難所のテント群（写真1）

## 特集

# 地震・津波災害から いのちと暮らしを守るために



能登町に届けられたトイレカー  
(藤野保史前衆議院議員のフェイスブックより)

## イタリアの被災者支援に学ぶ

「日本の避難所は欧米からみればハラスメント状態だ」と、新潟大学大学院の榛沢和彦特任教授は述べています。

同教授や災害対策を研究する団体等が、学ぶべき災害対応でイタリアの取り組みを挙げています。

### 冷暖房付きテントで避難生活

イタリアでは激甚災害が発生すると、周辺自治体からテントやトイレコンテナ、キッチンカーや簡易ベッドが運び込まれます。被災自治体の職員に負担を掛けないためです。

テントは家族単位で利用できる大きさで冷暖房付き。



巨大テントの食堂（写真2）

食堂となる巨大テントでは訓練を受けたスタッフ等が作った温かい食事が提供されます。配膳もスタッフが行い、高齢者が列に並ぶことはありません。トイレコンテナにはシャワーも整備されています。

欧米諸国では、体育館を避難所にすることはないのです。

### 避難所運営はボランティア

避難所の設置と運営の主体はボランティア団体です。専門知識や技能をもった120万人の人々が団体に所属し救助や支援活動を行います。

災害時のボランティア活動に対し、政府や自治体が有給休暇を保障し交通費などの実費を支給します。

### 政府が専門機関を常設

イタリアでは「市民安全省」が政府に設置されており、災害対応の指揮を執っています。災害用の資器材は公費で購入され、ボランティア団体が管理しています。



災害資器材の備蓄倉庫（写真3）

政府が提供する仮設住宅には家具なども備え付けられ、基本的に入居期限はありません。

注：写真1～3は、日本災害食学会の許可を得て、同学会誌VOL.7 NO.1より転載しました。

## 住民参加で防災対策を練り上げる

### 住民で避難場所を選定

元日の地震後、沿岸のある地区では避難に関する住民アンケートが行われました。

アンケートでは「避難場所が分からなかった」との回答が多くあったことから、地区では、役場の出前講座を受けるなど、避難場所を協議しました。

その結果、津波避難では役場が指定するコミュニティ施設は利用せず、地元の小学校を推奨することになりました。

コミュニティ施設は、津波浸水区域のぎりぎり外にあるからでした。地区住民には、推奨する避

難場所や「むやみに高地の山（土砂災害警戒区域）に避難しないこと」等が記された避難行動指針が回覧されました。

### 炊き出しを行った地区も

ある地区的避難場所のコミュニティセンターでは、地域住民が食事をつくり、避難者に提供されました。

自治体が作る防災計画に「完全」はありません。

また、被災自治体が災害対応に当たる日本では、激甚災害時の自治体の支援には限界があります。

住民が地域で災害対策を検討していくことも大切です。